

北近畿における大学を核とした広域連携型「関係人口創出・拡大事業」 の事例報告

杉岡 秀紀（福知山公立大学）

1. はじめに

「消滅（可能性）自治体」という言葉で全国を震撼させた2014年の増田レポートを受け、政府は、人口減少を食い止め、東京一極集中を是正するために、「地方創生」に関する政策を打ち出した。しかしながら、その狙いとは裏腹に、この5年で東京一局集中は進み、人口減少にも歯止めはかかっている。たとえば、総務省によれば、2020年度の住民基本台帳上の人口は前年比より50万人減り、日本の総人口は1億2427万1千人となった。出生者数も年間約86万人と1979年度以降の統計で最小を更新した。人口が増えたのは東京都、神奈川県、沖縄県の3都県のみであり、残る44道府県は人口を減らした。すなわち、人口減少を食い止め、東京一極集中を是正するために始まった「地方創生」政策は功を奏さなかったと言える。こうした傾向を踏まえ、近年注目が集まっているのが関係人口である。

2. 関係人口とは何か

関係人口とは、元県議会議員の高橋博之が提唱した概念で、「移住した定住人口でもなく、観光にきた交流人口でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々」と定義される。指出一正（2016）や田中輝美（2017）などの発信により注目が広がり、近年、国・自治体も「もう一つの人口論」として近年注目を集めるに至っている。小田切（2017）によれば、関係人口を考えるに当たっては、①関心先行型(A)、②関与先行型(B)、③移住しない関係人口型(C)、④逆流関係人口型(D)があるとされる。当然の事ながらどのアプローチもまちへの関わりという意味では、それぞれ一長一短あり、関係人口を単独の自治体だけで展開しようと思うと、どうしても生活圏にある自治体同士が競争関係に陥り、時として近隣自治体同士で「足による投票（人口の取り合い）」が起きてしまう。したがって、関係人口創出・拡大のためには「広域連携」による自治体連携という視点が重要となってくる。

3. 事例報告

そこで、筆者の勤務校が立地する福知山市においては、福知山市・朝来市・丹波市、京都産業大学、龍谷大学等と本学という座組みにより、2019年度に総務省の「関係人口創出・拡大モデル事業」に応募し、大学が核となり、広域型「地縁型関係人口」による創出・拡大事業（筆者が事業責任者）に取り組んだ。地縁型関係人口とは、元々地縁の深い関係人口（予備軍含む）のことを意味し、具体的には①高校卒業後に大都市周辺に就職・進学した地縁のある若者、②3市内で学ぶ地域の中高大生、③3市に訪れる観光客などのことを指す。

具体的な事業としては、①ふるさと再発見ツアー（3回）、②中高生たちとの交流会（2回）、③ふるさとを生きるワークショップ（2回）、④移住体験ツアー（3回）、⑤北近畿をいじるアイデアコンテスト及び北近畿を熱く語るシンポジウム（1回）、⑥高校生・保護者アンケート（各1回。12校）、⑦卒業生アンケート1回（3団体）、⑧観光客アンケート（1回。3箇所）の8つの事業に取り組んだ。

紙幅の関係で個別事業の成果と課題については割愛するが、いわゆる結論をKPI（業績評価指標）だけで総括するならば、①ふるさと再発見ツアー19人（目標:100人）、②中高生たちとの交流会87人（目標:90人）、③移住体験ツアー3人（目標:30人）、④ふるさとを生きるワークショップ110人（目標:120人）、⑤北近畿をいじるコンテスト応募者408件（目標値なし）、北近畿を熱く語るシンポジウム参加者140人（目標:200人）、⑥地元高校（高校生・保護者）アンケートサンプル数1,727（目標:1,000）、⑦地元高校（卒業生）アンケートサンプル数137（目標:1,000）、⑧観光客アンケートサンプル数244（目標:400）、⑨その他、ふるさと会員などの登録者数562人（目標:400人）、大学ゼミの参加者数56人（目標:40人）と未達が多い結果となった。主因としては、1つには本事業については議会の決定を待たねばならず、

事業の開始が6月議会以降にずれ込んだこと、2つには事業の多くが夏季休暇を挟む日程で組まざるを得なかったため、広報・周知に苦慮したこと、3つには都市部の学生へのアプローチが本学教員や関係案内人の個人的な人脈、またHPやSNSしか存在せず、ターゲット学生への広報・周知に苦慮したことなどが挙げられる。しかし、たとえば、③移住体験ツアーでは、3人のうちの2人が実際に移住を決定したし、⑤の北近畿をいじるアイデアコンテストでは、中学生から大学生、社会人まで400人を超える人から自分ごとのアイデアが寄せられた。また、⑥の高校生・保護者アンケート調査では、「高校生が将来的に地元に住みたいと思うかどうかについては、保護者がどう考えていると思うか」という要素が最も影響力が強い」「自分の能力を活かせる職場で働きたい、新しいことに挑戦できる職場で働きたいという人ほど地元外に住みたいと思う傾向にある」「地元について学ぶ機会が多いと思う人ほど地元外にも住みたいと思う傾向にある」といったエビデンスも確認できた。その意味では、「モデル事業」という特性を最大限活用しながら、8事業を実験的に展開しつつ、「地縁型関係人口」に対するアプローチの必要性や重要性を確認することができた。また、地域（北近畿と都市部、兵庫県・京都府、旧但馬国と旧丹波国）や、セクター（自治体・大学・高校・企業・NPOなど）の枠を超えた連携をすることにより、それぞれの長所を生かしたシナジー効果が創発されることを確認できたことも大きな収穫であった。加えて、大学生だけでなく、中高校生の多くが北近畿地域や「地縁型関係人口」に対して、様々な思いや情熱、アイデアを持っていることが見える化でき、今後は共に企画や事業を協働するパートナー（地縁型関係人財）になり得ることが確認できたことも大きな成果であった。

4. 小括

本事例から他地域に応用可能な示唆を導出するならば、以下3点が挙げられる。1点目は、広域連携の範囲として、これまでは国が主導して来た定住自立圏や連携都市圏という切り口が主であったが、本事業のような「地縁関係人口連携都市圏」のような圏域を確認あるいは同定をすることも必要ではないか、との示唆である。これはこれまで存在して来た近隣自治体による一部事務組合とも違う、言わば新たな関係領域から圏域の提案となる可能性が高い。

2点目は、仮に「地縁型関係人口」の必要性があるとすれば、そのような「地縁型関係人口」と実際の自治体政策と結びつける新しい回路からの政策形成（づくり）が必要ではないか、との示唆である。このことは各々の自治体にこれまでの住民基本台帳の住民をベース（前提）とした政策形成（づくり）からのいわば転換を求められることにもなるであろう。

3点目は、今回のように県域やセクターを超えた有機的連携をベースにすると、自治体だけでなく、実際に「地縁型関係人口」のための企画（事業）の実施（実装）部分を担う、「中間支援組織（団体）」が必要になるのではないかと示唆である。というのも、NPO法人1つをとってもその多くは都道府県ごとに完結した活動となることが多く、圏域を超えた活動を行う団体はそう多くないからである。たとえば、地域おこし協力隊制度など県域を超えて共同募集・運用するのも一案かもしれない。また、この中間支援組織の存在そのものが「地縁型関係人口」を意識した橋渡し型ソーシャル・キャピタルともなるかもしれない。

ともあれ、広域連携型で「関係人口」の創出・拡大を検討し、事業を構想するに当たっては、大学の果たす役割が大きい。今後もその可能性を軸に据え、試行錯誤を重ねて参りたい。

参考文献

- 1) 小田切徳美 (2017) 「「関係人口論」とその展開-「住み続ける国土」へのインプリケーション-」国土審議会計画推進部会。
- 2) 指出一正 (2016) 『ぼくらは地方で幸せを見つける』ポプラ社。
- 3) 杉岡秀紀 (2020) 「緊急時における自治体と市民協働」『月刊ガバナンス』10月号、ぎょうせい、38-40頁。
- 4) ——— 「関係人口と地域づくり ～もう一つの「人口」論からもう一つの「人材」論へ～」『東三河地域研究』第165号、東三河地域研究センター、1-20頁。
- 5) 高橋博之 (2016) 『都市と地方をかきまぜる』光文社新書。
- 6) 田中輝美 (2017) 『関係人口をつくる』木楽舎。